



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東・名
コード番号 4196 URL <https://www.neo-m.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 橋本 光伸
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 森田 尚希（TEL）03-6328-2880
半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,297	7.4	106	△22.9	105	△23.8	182	110.2
2024年9月期中間期	1,208	△0.5	138	△36.7	138	△37.0	86	△37.9

（注）包括利益 2025年9月期中間期 182百万円（110.2%） 2024年9月期中間期 86百万円（△37.9%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期中間期	73	66	73	02
2024年9月期中間期	35	27	34	33

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,923		1,006		52.3	
2024年9月期	1,686		810		48.0	

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,006百万円 2024年9月期 810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	19.2	100	545.1	100	610.6	170	15.3	67.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	2,532,000株	2024年9月期	2,530,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	41,074株	2024年9月期	53,674株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	2,481,940株	2024年9月期中間期	2,466,520株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供しております。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、訪日インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善するなかで景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で世界経済においては、高水準の金利継続や継続的なインフレ圧力、加えて米国の通商政策の動向や中国経済の減速など経済の先行きに対する不確実性と懸念の高まりも見られ、依然として不透明な状況が続いております。日本企業は、DX推進、イノベーションの創発、生産性の向上、人口減少の中での顧客創造といったテーマに直面し、急速に変化する市場環境の中でマーケティングのあり方そのものの見直しを迫られております。そういった課題背景のもと、中長期的に当社グループが提供するマーケティング支援事業の需要が喚起されていくものと予想しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間は中期経営計画に沿って採用を実施したマーケティングコンサルタントの育成・教育に取り組み、中長期的な顧客獲得体制及びサービス受注体制拡充に向けた活動に注力いたしました。

サービス開発の取り組みとしましては、協業により東南アジアに在住されている外国人の方にインタビュー等の情報収集が可能となるサービスを開発いたしました。併せて、日本に在住されている外国人講師の方にインタビュー等の情報収集が可能となるプラットフォームを業務提携により実現いたしました。さらに海外事業者との業務提携により、世界130カ国以上、約6,000万人にスピーディに調査可能なインフラを整備いたしました。

サービス品質向上の取り組みとしましては、慶應義塾大学SFC研究所戦略的データ分析ラボと連携し、インターネット上で実施するアンケートの回答精度を向上させる機能をシステム面で実装いたしました。

認知度向上及びIR活動の取り組みとしましては、名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。主に個人投資家の皆様に対して更なる当社事業へのご理解と認知度の向上を目指し、継続的な対話の場について拡充を図るとともに、東海地区での事業拡大を促進することを目的としています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,297,767千円(前年同期比7.4%増)、営業利益106,989千円(同22.9%減)、経常利益105,867千円(同23.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益182,814千円(同110.2%増)となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間の資産につきましては、1,923,924千円となり、前連結会計年度末に比べ237,132千円増加いたしました。これは主に、差入保証金の減少214,715千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加167,753千円、未収入金の増加165,194千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の増加81,057千円があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、917,426千円となり、前連結会計年度末に比べ40,924千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加36,170千円があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、1,006,498千円となり、前連結会計年度末に比べ196,207千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益182,814千円の計上による利益剰余金の増加があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45,271千円増加し、759,435千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59,250千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額167,753千円があったものの、税金等調整前中間純利益105,868千円、仕入債務の増加額36,170千円、法人税等の還付額44,638千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,197千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,191千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11,780千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入50,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出61,566千円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月13日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から修正しております。詳しくは、2025年5月14日公表の「通期連結業績予想の修正及び法人税等調整額(益)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,163	759,435
受取手形及び売掛金	272,825	440,578
仕掛品	29,149	26,522
貯蔵品	6,525	8,124
未収入金	49,102	214,296
その他	39,635	46,064
貸倒引当金	△243	△378
流動資産合計	1,111,158	1,494,643
固定資産		
有形固定資産	35,512	33,415
無形固定資産		
のれん	145,512	137,138
顧客関連資産	24,066	22,666
ソフトウェア	36,265	33,937
無形固定資産合計	205,845	193,742
投資その他の資産		
差入保証金	255,496	40,780
その他	78,780	161,342
投資その他の資産合計	334,276	202,122
固定資産合計	575,633	429,281
資産合計	1,686,792	1,923,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,460	104,631
1年内返済予定の長期借入金	121,500	136,540
前受金	32,701	26,373
未払法人税等	3,530	4,055
賞与引当金	—	26,743
パネルポイント引当金	82,077	88,786
その他	169,546	158,659
流動負債合計	477,816	545,789
固定負債		
長期借入金	393,492	366,886
資産除去債務	3,057	3,067
その他	2,136	1,682
固定負債合計	398,685	371,636
負債合計	876,501	917,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,621	85,741
資本剰余金	285,622	284,506
利益剰余金	500,343	683,158
自己株式	△61,296	△46,906
株主資本合計	810,290	1,006,498
純資産合計	810,290	1,006,498
負債純資産合計	1,686,792	1,923,924

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,208,075	1,297,767
売上原価	630,529	672,976
売上総利益	577,545	624,790
販売費及び一般管理費	438,690	517,801
営業利益	138,855	106,989
営業外収益		
受取利息	2	253
業務受託料	—	109
補助金収入	627	319
その他	812	411
営業外収益合計	1,441	1,092
営業外費用		
支払利息	1,405	2,213
支払保証料	41	—
営業外費用合計	1,447	2,213
経常利益	138,850	105,867
特別利益		
子会社株式売却益	—	1
特別利益合計	—	1
税金等調整前中間純利益	138,850	105,868
法人税、住民税及び事業税	42,160	4,111
法人税等調整額	9,705	△81,057
法人税等合計	51,866	△76,946
中間純利益	86,984	182,814
親会社株主に帰属する中間純利益	86,984	182,814

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	86,984	182,814
中間包括利益	86,984	182,814
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	86,984	182,814

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	138,850	105,868
減価償却費	4,726	8,015
のれん償却額	10,291	8,374
株式報酬費用	1,610	4,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	135
パネルポイント引当金の増減額(△は減少)	6,898	6,709
受取利息及び受取配当金	△2	△253
支払利息	1,405	2,213
売上債権の増減額(△は増加)	△147,499	△167,753
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,224	1,028
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,865	5,445
仕入債務の増減額(△は減少)	12,829	36,170
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,137	9,538
小計	52,931	20,141
利息及び配当金の受取額	2	253
利息の支払額	△1,405	△2,213
法人税等の支払額	△52,626	△3,569
法人税等の還付額	—	44,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	59,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△558	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558	△2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,004	—
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△35,689	△61,566
新株予約権の行使による株式の発行による収入	583	238
その他	△399	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,490	△11,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,834	45,271
現金及び現金同等物の期首残高	468,310	714,163
現金及び現金同等物の中間期末残高	606,144	759,435

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。